



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	319,303	5.9	20,630	4.7	21,773	3.2	12,886	2.6
29年3月期第3四半期	301,551	8.0	19,713	0.1	21,105	0.5	12,557	2.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 17,083百万円 (5.3%) 29年3月期第3四半期 16,216百万円 (26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	128.03	—
29年3月期第3四半期	124.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	399,315	232,951	52.6	2,075.92
29年3月期	385,877	222,230	51.0	1,956.25

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 210,156百万円 29年3月期 196,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	6.4	33,400	17.5	35,000	15.5	21,500	17.3	213.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	102,040,042 株	29年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	804,563 株	29年3月期	1,529,900 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	100,647,269 株	29年3月期3Q	100,512,115 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、個人消費や輸出が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、全体として緩やかに回復しました。また、世界経済も、各国のテロや北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まり、地域主義台頭の懸念等により不透明感が拭えないものの、緩やかな回復が続いています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が戦後初めて100万件を割り込んだ2016年を昨年はさらに下回り約91万件となるなど、大幅な減少傾向にあるものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、自然災害、多発する国際テロのほか、仮想通貨流出等のサイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業や設備管理等を含めたビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しています。また、警備運用部門における人材の多機能化やガードセンターの統合等のコスト削減策を実施するほか、生産性向上を目指して、当社グループ全体での業務改革に取り組んでおります。更なる成長に向けて、AI、IoT、5G等の最新技術を活用した新サービスの開発等にも挑戦しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は319,303百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は20,630百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は21,773百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,886百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントならびに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入や火災、設備等の監視・管理サービスを備えたセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」の販売を推進してまいりました。また、昨今の長時間労働の問題や政府が主導する「働き方改革」を背景に、適切な施設管理や勤怠管理に対するニーズの高まりから、画像監視に加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作をWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」や、ALSOK画像クラウドサービス等の防犯カメラシステムや出入管理システム等の販売が好調に推移し売上に貢献しました。個人向けサービスとしては、高度なセキュリティシステムを標準機能として搭載する「ホームセキュリティBasic」に加え、お客様の多様なご要望や家庭環境に合わせ、さらにきめ細やかな機能を提供する「HOME ALSOK Premium」の契約件数が順調に推移しました。このほか、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして、「HOME ALSOKみまもりサポート」や、昨年6月に一般販売を開始した地域の見守りネットワークを構築する「みまもりタグ」の販売も拡大しております。常駐警備業務においては、世界的に多発するテロや各種リスクに対する高品質な警備や警備強化へのニーズの高まりや人手不足等を背景として、警備業務のアウトソース、再開発に伴う新築オフィスビルの警備等が売上に貢献しました。警備輸送業務においては、金融機関からのATM総合管理業務等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景に小売・飲食店等からの入（出）金機の受注が好調に推移しました。

これらに加え、M&A効果もあり、セキュリティ事業の売上高は254,876百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は23,882百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務の受注が売上に貢献しました。そのほか、防災・減災ニーズの高まりによる災害対策用品や住宅用火災警報器等消火設備の販売が売上に貢献しました。さらに、設備工事部門の受注が堅調に推移し業績が回復したこともあり、総合管理・防災事業の売上高は42,101百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,968百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

介護事業につきましては、施設介護事業（有料老人ホーム・グループホーム等）の利用者増加が売上に貢献し、売上高が19,389百万円（前年同期比3.4%増）となったほか、株式会社ウイズネットにおいてコスト削減を推進した結果、営業利益は167百万円（前年同期は220百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は前期末比で13,437百万円増加し、399,315百万円となりました。警備輸送業務用現金が12,398百万円、前払費用等のその他の流動資産が6,702百万円、のれんが2,917百万円、投資有価証券が2,889百万円増加した一方、現金及び預金が11,741百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で2,716百万円増加し、166,363百万円となりました。短期借入金が7,144百万円、未払金等のその他の流動負債が4,813百万円増加した一方、未払法人税等が4,294百万円、支払手形及び買掛金が2,999百万円、長期借入金が1,919百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は5,465百万円(前年同期比73.5%減)であります。税金等調整前四半期純利益により21,773百万円、減価償却による資金の内部留保により10,342百万円の資金が増加した一方、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により13,785百万円、法人税等の支払により11,646百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は15,559百万円(前年同期比25.8%増)であります。有形固定資産を7,720百万円、子会社株式を5,973百万円、投資有価証券を1,796百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は1,723百万円(前年同期比73.5%減)であります。短期借入金の増加(純額)により9,894百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により5,780百万円、リース債務の返済により3,261百万円、長期借入金の返済により2,605百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,587	43,845
警備輸送業務用現金	66,745	79,143
受取手形及び売掛金	50,118	46,771
有価証券	803	340
原材料及び貯蔵品	5,375	6,234
未成工事支出金	451	1,106
立替金	6,340	6,789
その他	14,401	21,104
貸倒引当金	△197	△197
流動資産合計	199,627	205,137
固定資産		
有形固定資産	86,974	86,646
無形固定資産		
のれん	18,615	21,532
その他	6,384	7,400
無形固定資産合計	25,000	28,932
投資その他の資産		
投資有価証券	40,300	43,189
その他	34,367	35,807
貸倒引当金	△392	△398
投資その他の資産合計	74,275	78,598
固定資産合計	186,250	194,177
資産合計	385,877	399,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,426	18,426
短期借入金	30,816	37,960
未払法人税等	6,214	1,920
引当金	2,059	1,187
その他	37,588	42,401
流動負債合計	98,104	101,896
固定負債		
社債	47	30
長期借入金	11,161	9,241
退職給付に係る負債	29,572	30,446
役員退職慰労引当金	1,778	1,762
資産除去債務	77	100
その他	22,905	22,886
固定負債合計	65,542	64,467
負債合計	163,647	166,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	31,485	34,243
利益剰余金	157,596	164,702
自己株式	△2,019	△1,068
株主資本合計	205,737	216,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,306	8,311
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	69	26
退職給付に係る調整累計額	△11,204	△9,446
その他の包括利益累計額合計	△9,114	△6,394
非支配株主持分	25,607	22,794
純資産合計	222,230	232,951
負債純資産合計	385,877	399,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	301,551	319,303
売上原価	226,693	242,175
売上総利益	74,858	77,128
販売費及び一般管理費	55,144	56,497
営業利益	19,713	20,630
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	585	595
投資有価証券売却益	5	86
持分法による投資利益	836	531
その他	1,106	1,177
営業外収益合計	2,663	2,525
営業外費用		
支払利息	752	741
資金調達費用	222	220
投資有価証券売却損	0	1
固定資産除却損	107	104
その他	187	314
営業外費用合計	1,271	1,382
経常利益	21,105	21,773
特別利益		
投資有価証券売却益	59	0
特別利益合計	59	0
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	17	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	95	—
特別損失合計	122	0
税金等調整前四半期純利益	21,042	21,773
法人税等	7,349	7,677
四半期純利益	13,692	14,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,135	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,557	12,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	13,692	14,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,048
為替換算調整勘定	2	△61
退職給付に係る調整額	1,683	1,874
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	126
その他の包括利益合計	2,524	2,987
四半期包括利益	16,216	17,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,986	15,680
非支配株主に係る四半期包括利益	1,230	1,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,042	21,773
減価償却費	10,148	10,342
減損損失	17	0
のれん償却額	745	1,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	906	478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△702	△870
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△21
受取利息及び受取配当金	△716	△730
支払利息	752	741
持分法による投資損益 (△は益)	△836	△531
固定資産売却損益 (△は益)	△21	10
固定資産除却損	107	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	7	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	5,003	3,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124	△1,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,177	△1,305
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	233	319
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,351	△13,785
その他	1,040	△2,744
小計	31,241	16,743
利息及び配当金の受取額	912	986
利息の支払額	△757	△730
法人税等の支払額	△10,828	△11,646
法人税等の還付額	19	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,585	5,465

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,067	△82
有形固定資産の取得による支出	△7,172	△7,720
有形固定資産の売却による収入	159	16
投資有価証券の取得による支出	△1,921	△1,796
投資有価証券の売却による収入	1,529	1,498
事業譲受による支出	—	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,080	△5,973
関係会社株式の取得による支出	—	△108
短期貸付金の増減額 (△は増加)	38	26
長期貸付けによる支出	△71	△28
長期貸付金の回収による収入	100	63
その他	△2,884	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,368	△15,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,901	9,894
長期借入れによる収入	490	577
長期借入金の返済による支出	△2,860	△2,605
社債の償還による支出	△97	△47
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△3,040	△3,261
配当金の支払額	△5,780	△5,780
非支配株主への配当金の支払額	△474	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,494	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,703	△11,822
現金及び現金同等物の期首残高	35,630	47,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,334	35,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月10日付で、当社を株式交換完全親会社とし、群馬総合ガードシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式725,500株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,753百万円増加し、自己株式が952百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	240,346	39,908	18,753	299,008	2,542	301,551	—	301,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	594	84	9	688	303	992	△992	—
計	240,940	39,993	18,763	299,697	2,845	302,543	△992	301,551
セグメント利益 又は損失(△)	23,556	2,800	△220	26,137	641	26,779	△7,065	19,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,065百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は17百万円であり、その内訳は土地17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウイズネットおよびその子会社6社、PT. ALSOK BASS Indonesia Security ServicesならびにALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Companyを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,624百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本ドライケミカル株式会社を持分法適用の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益135百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	254,876	42,101	19,389	316,367	2,936	319,303	—	319,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	663	521	6	1,191	327	1,519	△1,519	—
計	255,540	42,622	19,395	317,558	3,264	320,822	△1,519	319,303
セグメント利益	23,882	2,968	167	27,018	639	27,658	△7,027	20,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,027百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来セキュリティ事業に含めていた収益及び費用の一部を、総合管理・防災事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるALSOK-TW東日本株式会社がテルウェル東日本株式会社の警備事業（常駐警備業務）を承継したこと、および当社がALSOK関東デリバリー株式会社を連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,150百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。